

中島嶺雄著「21世紀の大学—開かれた知の拠点へ—」論創社 2004年5月10日刊を読む

急がれる英語教育の改善

1. 昨年(2000)1月下旬、当時の中曽根文部大臣から諮問を受けた懇談会は、この種の懇談会としては異例の、14回もの会合と2回の学校現場の視察を経て最終報告をまとめ、2001年1月19日に町村信孝・文部科学大臣に提出した。この間、中間報告としての審議経過報告を昨年6月に公表し、関係諸団体や学識経験者それに国民各層からの意見を徴したうえで、委員各位と事務方のご協力を取りまとめたものである。
2. 「日本人にとって英語とは」「なぜいま英語か」「読み書きの英語か、聞く話す英語か」「幼児期からか、大学での短期集中教育か」さらには「大学に入試に英語は必要か」——。どのテーマをとっても甲論乙駁で意見が割れやすいにも拘わらず、22人の委員による毎回の白熱した討論を経て、最終的には英語教育改善の必要性と緊急性という点で一致し、一本の太い線での改善策を提示することが出来たと思っている。
3. 最終報告は、英語教育を国民全体の英語力を高めるための方法と、国際的に活躍する人材のための高度の英語力の養成とに分けて考える、という大前提に立っている。その上で、小・中・高・大の一貫した英語教育の指導方法を提示し、同時に各段階での到達目標、評価基準、シラバス(授業計画)や教材の開発、情報機器の活用、教員研修の在り方、ALT(外国語指導助手)の増員と採用の条件などに具体的に触れた。
4. 特に、大学においては「英語を学ぶ」のではなく「英語で学ぶ」カリキュラム編成への転換など、国際社会の変化に対応して活躍し、知的国際貢献を担う人材の養成を緊急の責務として提起している。
5. こうして懇談会が最終的に一つの方向性を提示できたのは、国際化、情報化、グローバル化が不可避的に進行する今日、日本人がこのままの状態外国語、特に英語の運用能力を欠如したまましていると、もはや世界の舞台上で立ち行かなくなるのではないかという危機感が共通項としてあったからだと言えよう。
6. 21世紀の日本は、その潜在的に大きな可能性にも拘わらず、国際的に大きく立ち遅れるばかりか、最近の中国・台湾・香港・韓国・シンガポールなどアジアのいわゆる漢字文化圏の諸地域に比しても、国際的な発信力においては極めて乏しい、見せかけだけの経済入国に転落するのではないかという危機意識を、少なくとも私自身はかなり深刻に抱きつつ、座長としての取りまとめに努めたつもりである。

7. これからの国際社会においては、グローバル化の進行の一方で地域的なアイデンティティーがより一層深まるであろうだけに、「言語」の持つ意味がさらに重要になる。また同時に、国際コミュニケーションの手段としては国際共通語としての英語がさらに多様化して、即時的に使われるであろうことは否定できないと考えているからでもある。

8. したがって、今回の報告はかなりラディカルな提案も含んでいる。

即ち企業や官庁は、人材の採用に際して英語力を極力条件にする。教員、特に大学教員の英語力を高めるために、教員人事においては外国語の運用能力を考慮するとともに、世界各国から優れた人材を採用して大学の国際化を推進する。従来の教育における平等主義や、平均主義を排して英語学習における明確な動機づけや目標を重視し、能力に応じた習熟度別のクラス編成を実行する。教材を日本社会の日常性にも求める。入学入試においても TOEFL、TOEIC、ケンブリッジ英検などを積極的に活用する。ALT の採用に当たっては国籍や人種を問わず、アジア地域などからも採用する。外国体験の豊富な社会人なども特別講師として採用する。AFS、YFU など有益な高校生留学を支えてきた民間団体への助成を強化する——などである。

9. これらの包括的な報告書の内容を、マス・メディアが正確に報道してくれることを願い、現にかなり良心的な新聞解説などもあったけれど、文部科学省の担当部局が初等中等教育局であったためか、2002 年度からの小学校の新しい学習指導要領が「総合的な学習の時間」を活用し、「国際理解教育」の一環として英語を導入する問題のみに過度に焦点が当てられ、一部では問題が矮小化^{わいしやう}されて解説されていたのには、納得がいかなかった。

10. もとより「教科としての英語教育の可能性を含め、今後も積極的に検討を進める必要」は歓迎すべきことである。幼児期からの早期教育も、私自身は様々な条件を付した上で肯定的である。それは私自身が体験し、また全世界に広がっている音楽教育におけるスズキソードの有効性、つまり耳から入る音楽教育とオーラルな外国語教育との、きわめて高い相関性への確信によるものである。

11. こうして自ら進んで「英語を話そう」としないために、いつまでも「英語が話せない」日本人から脱し、特に未来を担う若者がもっと自由に世界にはばたくためにこそ、従来の英語教育の根本的な改善が求められる。国際社会で活躍する人々には、大学の短期集中的な英語教育や海外留学がさらに必要になる。

12. 今回の報告は、あくまでも英語指導方法の改善が主眼であったが、たまたま「21 世紀日本の構想」懇談会がいわゆる英語公用語化論を提起した時期と重なったこともあって、様々な注目も集めるとともに、一部には誤解もあったようだ。

13. この点を最終報告は国民全体の英語力向上のための指導方法の改善と、国際社会で活躍する人材のための英語指導方法の改善とに分けることによって、英語公用語化論の持つ陥穽^{かんせい}を避けてまとめられた。だが同時に、英語教育に力を注げば国語力が低下する、といった俗耳に入り

やすい議論は殆どなされなかった。

- 14．外国語を一つ学び、用いるようになったぐらいで低下する国語力だとしたら、そのような国語力そのものが危ういのであり、また日本の伝統文化や母語というものは、外国の文化や言語にさらされて相対化されてこそ、より一層光り輝くものだからである。

P182 ~ 186

[コメント]

秋田にある国際教養大学を立ち上げた中島学長の英語教育論。大学での短期集中的な英語教育や海外留学の必要性は大いに賛同したい。最後の国語教育もその通りだと考える。

- 2009年7月25日林明夫記 -